



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 三益半導体工業株式会社

コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中澤 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 八高 達郎

TEL 027-372-2011

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日

平成23年2月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	32,773	38.1	1,451	3.4	1,146	153.6	657	361.2
22年5月期第2四半期	23,728	△30.8	1,404	△64.6	452	△87.8	142	△93.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	19.64	—
22年5月期第2四半期	4.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	80,737	51,523	63.8	1,538.81
22年5月期	79,650	51,278	64.4	1,531.47

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 51,523百万円 22年5月期 51,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年5月期	—	12.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.0	2,900	1.3	2,000	72.7	1,100	103.5	32.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期2Q	35,497,183株	22年5月期	35,497,183株
② 期末自己株式数	23年5月期2Q	2,014,352株	22年5月期	2,013,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期2Q	33,483,076株	22年5月期2Q	33,483,532株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ企業収益は改善しているものの、雇用情勢の回復の遅れなど景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきまして、メモリーをはじめとした半導体デバイス需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、生産体制の見直しを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化や効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は327億7千3百万円と前年同期比38.1%の増収となり、営業利益は14億5千1百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は11億4千6百万円(同153.6%増)、四半期純利益は6億5千7百万円(同361.2%増)となりました。

半導体事業部

当事業部におきましては、堅調な半導体需要を背景に、主力の300mmウエハーを中心として生産は高水準で推移し、再生ウエハーにつきましても回復基調となりました。また、エンジニアリング事業部との連携を強化し、自動化等を実施し徹底した合理化を推進いたしました。

産商事業部

半導体・電子部品関連各社における生産は持ち直し、設備投資にも回復の動きが見られました。こうした状況のもと、当事業部は自社開発製品をはじめとする取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

エンジニアリング事業部

半導体関連各社の設備投資に回復の動きが見られるなか、当事業部は開発部門としての役割に特化しつつ、産商事業部を通じた自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組み、合理化の進展に貢献しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して10億8千6百万円増加し、807億3千7百万円となりました。一方、負債合計は未払法人税等の増加等により8億4千1百万円増加し、292億1千3百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加2億5千5百万円等により、515億2千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は143億9千万円となり、前事業年度末に比べ1億3千1百万円の減少となりました。営業活動の結果得られた資金は24億6千9百万円となりました。これは売上債権の増加15億8千3百万円があったものの、税引前四半期純利益11億1千4百万円、減価償却費26億4千2百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は26億4千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億8千6百万円によるものです。財務活動の結果得られた資金は4千8百万円となりました。これは配当金の支払4億1百万円等があったものの、長期借入による収入5億円により資金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績は順調に推移しており、現時点では平成22年7月15日に公表の通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,390	14,521
受取手形及び売掛金	29,461	27,878
商品及び製品	144	111
仕掛品	429	480
原材料及び貯蔵品	840	876
その他	737	1,225
貸倒引当金	△28	△49
流動資産合計	45,975	45,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,432	16,155
その他(純額)	15,426	14,311
有形固定資産合計	30,859	30,467
無形固定資産	1,762	1,923
投資その他の資産	2,139	2,214
固定資産合計	34,762	34,605
資産合計	80,737	79,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,089	24,753
短期借入金	100	50
未払法人税等	536	—
引当金	37	68
その他	2,684	2,127
流動負債合計	27,447	26,999
固定負債		
長期借入金	400	—
退職給付引当金	1,177	1,193
その他	188	179
固定負債合計	1,766	1,372
負債合計	29,213	28,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	17,355	17,099
自己株式	△3,408	△3,408
株主資本合計	51,548	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△14
評価・換算差額等合計	△25	△14
純資産合計	51,523	51,278
負債純資産合計	80,737	79,650

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	23,728	32,773
売上原価	21,285	30,038
売上総利益	2,442	2,735
販売費及び一般管理費	1,038	1,283
営業利益	1,404	1,451
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	1
その他	5	50
営業外収益合計	9	54
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	57	43
設備休止費用	872	279
その他	27	36
営業外費用合計	961	359
経常利益	452	1,146
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	—	20
過年度固定資産税還付金	79	—
その他	0	—
特別利益合計	81	23
特別損失		
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	6	11
減損損失	158	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
特別損失合計	164	55
税引前四半期純利益	369	1,114
法人税、住民税及び事業税	84	481
法人税等調整額	141	△24
法人税等合計	226	456
四半期純利益	142	657

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	369	1,114
減価償却費	3,375	2,642
減損損失	158	3
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	4	0
為替差損益 (△は益)	16	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,634	△1,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,250	△223
その他	△195	169
小計	5,073	2,174
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△4	△0
法人税等の支払額	△504	△159
法人税等の還付額	—	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,569	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,178	△2,586
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△10	△52
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,200	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△50	△50
配当金の支払額	△401	△401
その他	△804	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097	△131
現金及び現金同等物の期首残高	10,006	14,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,104	14,390

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,087	17,524	161	32,773	—	32,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	834	839	△839	—
合計	15,091	17,524	996	33,612	△839	32,773

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。